

# 平成30年度の予算規模は

答 180 億円台にしたい



弥吉 治一郎 議員

**問** 市の単年度収支は4年連続赤字。平成30年度予算は、あと6億円減らす努力をしているというが、目指す予算規模は。財政課長 180億円台になればと思っているが、29年度の191億円から



校区コミュニティ協議会への予算措置は

減らすのは厳しい状況。**問** 翌年度の歳出額は単年度収支の赤字額の2倍縮減が常識。当初予算の規模は、186億円以下を目指す努力をすべきだ。**校区コミュニティへの予算の考えは****問** 前市長が議会から辞職勧告された原因の一つに校区コミュニティの問題がある。現在、羽犬塚と筑後校区は校区コミュニティが設置されていないが、予算措置の考えは。**市長** 基本的には引き続き実施を考えているが、今までのやり方ではない

ない。これまでと同額の予算措置は難しいと考えている。**市老連未加入クラブへも補助金の交付を****問** 老人クラブには年間約400万円の補助金を交付しているが、実態は。**高齢者支援課長** 市の老人クラブ連合会に加入している単位クラブへのみ補助している。**問** 厚労省の指導では、単位クラブへの補助が基本。未加入単位クラブへの補助も検討すべきだ。

# 保育所の待機児童対策は

答 保育士確保に努めたい



貝田 義博 議員

**問** 保育所の待機児童の現状と対策は。**市長** 待機児童は10月現在で0歳児38人、1歳児11人。前年比では申込みは70人増えたが、待機児



保育士の確保で待機児童対策を

童は6人減である。**問** この間、筑後保育所や認定こども園での受け入れ枠が拡大。また民間施設の増改築もあり、今後受け入れ枠は増える。**問** 施設の増改築で受け入れ枠は増えても、保育士が集まるかどうか、課題だと思うが。**子育て支援課長** 市内の保育士養成校における学生への意識調査では、全

員が市外の保育園を希望。PRの徹底や近隣校へも働きかけるなどとして、保育士確保に努めたい。**国の交付金制度 変更の動きを どうみる****問** 市長は、市政課題の一つに財政健全化を挙げている。**市長** 国はいま、地方自治体の基金増加を理由に、地方交付税交付金制度変更の動きがあるが、見解は。災害や施設の老朽化対策などに備えて積み立てた基金をもって、豊かだから交付金を減らすなどという主張は受け入れがたい。

交付金は、自治体固有の財源。こうした主張が続くなら、市長会などを通じて国に訴えていく。